

各位

会社名 インフォメティス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 只野 太郎  
 (コード番号：5030 東証グロース市場)  
 問合せ先 取締役 CFO 兼経営管理本部長 横溝 大介  
 050-8882-9931 (IR 問い合わせ先番号)

### 2022年3月期の業績予想について

2022年3月期(2021年4月1日から2022年3月31日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年3月期 (予想)		2022年3月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年3月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率		
売上高		744	100.0	448	100.0	565	100.0
営業損失(△)		△146	—	△160	—	△347	—
経常損失(△)		△170	—	△227	—	△322	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純損失 (△)		△147	—	△204	—	△309	—
1株当たり当期(四半 期)純損失(△)		△40円39銭		△56円83銭		△87円47銭	
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2022年2月10日付で、普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。上記では、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期(四半期)純損失を算出しております。
2. 2021年3月期(実績)、2022年3月期第3四半期累計期間(実績)及び2022年3月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純損失は、期中平均発行済株式数により算出しております。なお、当社は、基準日(2022年3月31日)を超えての新株式発行となることから、2022年3月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2022年3月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社、連結子会社（Informatis Europe Ltd.）及び関連会社（株式会社エナジーゲートウェイ）の3社で構成され、「エネルギーデータの恵みを世界中の人々に届ける」をミッションとして、コア技術である「データサイエンス」と「エネルギー領域」を掛け合わせたIoTデータプラットフォームをSaaS形式で提供することを通じて、電力データがエネルギーの効率的利用と人々の暮らしの利便の両方に利活用される社会基盤（インフラ）を創造する取り組みを行っております。

当社グループが関連するエネルギー業界では、2015年の国連サミットでの持続可能な開発目標（SDGs）の採択や2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）でのパリ協定の採択以降、世界的な脱炭素化の流れの中で、アメリカのバイデン大統領が就任した2021年1月20日にトランプ前政権が離脱したパリ協定への復帰を指示し、二酸化炭素などの温室効果ガス排出量を実質的にゼロにする「ゼロエミッション」の目標設定に向かったことや2021年10月31日から2週間に渡って開催された26回気候変動枠組条約締約国会議（COP26）で、2030年までに気温上昇1.5度に抑制する対策を進めるために必要不可欠な国際ルールが決定し、さらに地球温暖化の最大要因として石炭火力削減方針が初めてCOP決定に明記されるなど、脱炭素化の流れが強まったことを受けて、温室効果ガスの排出を削減するため、太陽光、風力や地熱などの再生可能エネルギー（以下、「再エネ」）の活用拡大が期待されております。

日本においても、2020年10月26日に開会した第203臨時国会において、菅義偉内閣総理大臣（当時）が所信表明演説の中で、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことや、再エネを最大限導入することが明示され、また、2021年10月4日に開会した第205臨時国会においても、岸田文雄内閣総理大臣が所信表明演説の中で、「2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温暖化対策を成長につなげる、クリーンエネルギー戦略を策定し、強力に推進する」との方針を打ち出し、温暖化対策を成長につなげる「クリーンエネルギー戦略」と策定することが明示されるなど、脱炭素社会に向けた技術革新や再エネの活用拡大が急務となっております。

このような状況の中、従来の電力を分かりやすく「見える化」し、節電を促すサービスに加え、再エネの活用拡大を背景として、特に、電力の「需給バランス調整」へ貢献するサービスや「需給バランス調整」を支えるエナジー・リソース・アグリゲーション・ビジネス事業者に向けた独自の需要予測推定や自動最適化制御サービスの提供に努めました。

以上の結果、2022年3月期の業績は、売上高744百万円（前期比31.5%増）、営業損失146百万円（前期は営業損失347百万円）、経常損失170百万円（前期は経常損失322百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失147百万円（前期は当期純損失309百万円）を見込んでおります。

なお、当該予想値は、2021年4月から2021年11月までの実績数値に、2021年12月以降の予想数値を合算して策定した数値となっております。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社グループは、エナジー・インフォマティクス事業を単一セグメントで展開しているため、セグメント別の記載は省略しておりますが、収益区分は、「アップフロント」、「プラットフォーム・アプリ提供」及び「その他」により、構成されております。また、当社グループの事業領域は、事業を展開する地域により、「国内領域」及び「海外領域」に分かれておりますが、収益区分及びその算出の方法は、同様であります。

2022年3月期の売上高の予想にあたっては、2021年4月から2021年11月までの実績数値に、取引開始済みの継続取引案件、受注済みの案件及び受注確度の高い案件の各売上予想数値を合算して策定した数値となっております。

当社グループの売上高は、国内における総代理店である持分法適用会社の株式会社エナジーゲートウェイに依存しており、2021年3月期においては、同社に対する売上高が売上高全体の85.7%を占めております。また、株式会社エナジーゲートウェイの先の販売先については、主たる販売先である大和リビング株式会社を含む上位5社に対する売上高が売上高全体の7割程度を占めております。さらに、これらの主たる販売先

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

には、大手賃貸事業者が含まれるため、引越等により人の移動が増加し、サービスの提供開始が第4四半期（1月～3月）に増加するという特性及び主たる販売先を含む多くの販売先が3月期決算の大手企業であるため、これらの顧客の年度予算執行の流れと連動して、年度予算の執行期限である第4四半期（1月～3月）にかけて納期を迎える受注が集中したり、駆け込み需要が発生するという特性から、第4四半期（1月～3月）に当社グループの売上高が集中する傾向があります。

区分	収益の性質	具体例	前提条件
アップフロント	<ol style="list-style-type: none"> <li>IoT データプラットフォームの利用開始時に生じる一時的な収益</li> <li>電力センサーの販売台数、IoT データプラットフォームを利用開始した顧客企業数やIoT データプラットフォーム上で稼働する各種アプリを利用開始したエンドユーザー数（プラットフォーム登録者数）などに比例する</li> <li>プラットフォーム・アプリ提供による収益の基盤となるため、アップフロントが増加すると、翌月以降のプラットフォーム・アプリ提供による収益の増加が見込まれる</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>電力センサーの機器代金</li> <li>IoT データプラットフォームの初期設定費用</li> <li>IoT データプラットフォーム上で稼働する各種アプリの初期設定費用</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当期においては、左記1.が大部分を占めます。</li> <li>左記1.は、機器単価に販売台数を乗じて算出しております。</li> <li>機器単価は、当社が定める価格テーブルに基づき、算出しております。</li> <li>販売台数は、前期の実績及び商談状況を踏まえて算出しておりますが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）による影響が今後も一定期間継続するものと仮定し、この影響を一定程度受けた前期実績と同水準の販売台数を見込んでおります。</li> <li>当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指しており、当社グループの収益モデルがIoTデータプラットフォームの顧客企業数やIoTデータプラットフォーム上で稼働する各種アプリのエンドユーザー数（プラットフォーム登録者数）が増加するにつれて、年々売上収益が積み上がり、累積的・継続的な発生を見込むことが可能なりカーリング型であることから、起点となるIoTデータプラットフォームへの登録エンドユーザー数（プラットフォーム登録者数）を重要な経営指標として位置付けております。</li> </ul>
プラットフォーム・アプリ提供	<ol style="list-style-type: none"> <li>IoT データプラットフォームの利用開始後に生じる累積的・継続的な収益</li> <li>IoT データプラットフォームを利用する顧客企業数やIoT データプラットフォーム上で稼働する各種アプリのエンドユーザー数（プラットフォーム登録者数）などに比例する</li> </ol>	<ol style="list-style-type: none"> <li>IoT データプラットフォームに関する以下の料金 <ul style="list-style-type: none"> <li>利用料金</li> <li>運用保守料金</li> </ul> </li> <li>エンドユーザーの各種アプリ利用料金</li> </ol>	<ul style="list-style-type: none"> <li>左記1.については、料金単価にIoTデータプラットフォームの利用企業数を乗じて算出しております。</li> <li>左記2.については、料金単価にアプリの利用エンドユーザー（消費者）数を乗じて算出しております。</li> <li>IoTデータプラットフォームの利用企業数及びアプリの利用エンドユーザー（消費者）数は、「(新規獲得数+前期末数-解約数)」に基づき、算出しております。 <ul style="list-style-type: none"> <li>新規獲得数は、アップフロントの算出方法と同様に算出しております。</li> <li>解約数は、現在の主要顧客である賃貸事業者の管理物件において、引越等による一時的な離脱しがなく、実質0%といえるため、0と算出しております。</li> </ul> </li> <li>当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指しており、当社グループの収益モデルがIoTデータプラットフォームの顧客企業数やIoTデータプラットフォーム上で稼働する各種アプリのエンドユーザー数（プラットフォーム登録者数）が増加するにつれて、年々売上収益が積み上がり、累積的・継続的な発生を見込むことが可能なりカーリング型であることから、起点となるIoTデータプラットフォームへの登録エンドユーザー数（プラットフォーム登録者数）を重要な経営指標として位置付けております。</li> </ul>

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

区分	収益の性質	具体例	前提条件
その他	1. IoT データプラットフォームの利用開始前後を問わず生じる一時的な開発等による収益 2. 上記1.の他、アップフロント及びプラットフォーム・アプリ提供以外の収益	1. 受託開発料金 2. 実証実験料金 ※実証実験とは、IoT データプラットフォームの利用契約締結前に果たそうとする目的の実現可能性を調査するため、事前に調査・検討すること	・左記1.及び2.については、前期の実績及び商談状況を踏まえ、バイネーム、ノンネームでの積み上げにより案件リストを作成し、受注予定金額に、商談状況を踏まえた受注確度に基づく係数をかけ、算出しております。 ・産業用機器の遠隔監視サービスなどの複数の実証実験を受注したことや、また、既存サービスの顧客の要望に基づき、機能追加等の受託開発の受注が見込まれることから、前期比21.7%の増加を見込んでおります。

以上の前提に、持分法適用会社である株式会社エナジーゲートウェイとの取引のうち、当社からの仕入れのうち、同社が売り上げていない（実現していない）部分に関して、前期の実績及び同社の販売計画に基づく在庫数況を踏まえ、未実現利益として調整した2022年3月期の売上高は、売上高744百万円（前期比31.5%増）となります。

「アップフロント」、「プラットフォーム・アプリ提供」及び「その他」の収益区分ごとの売上高は、以下のとおりであります。

	2022年3月期（百万円）
国内領域	670,865
アップフロント	337,280
プラットフォーム・アプリ提供	132,858
その他	191,575
未実現利益	9,151
海外領域	73,621
アップフロント	27,345
プラットフォーム・アプリ提供	8,999
その他	37,276
国内領域及び海外領域合計	744,487
アップフロント	364,625
プラットフォーム・アプリ提供	141,857
その他	228,851
未実現利益	9,151

## （2）売上原価、売上総利益

当社グループの売上原価は、主に「アップフロント」に関する仕入原価、「プラットフォーム・アプリ提供」に関する労務費及びクラウドコンピューティングサービスに関する費用並びに「その他」に関する労務費により、構成されております。

「アップフロント」に関する仕入原価は、電力センサーの仕入に要する費用であり、機器仕入単価に仕入台数を乗じて計算しております。

機器仕入単価は、前期実績を基本としつつ、仕入先との最新の交渉状況を考慮して算出し、仕入台数は、「アップフロント」に関する売上計画に基づいて算出しております。

「プラットフォーム・アプリ提供」に関する労務費は、IoT データプラットフォーム及び IoT データプラッ

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

トフォーム上で稼働する各種サービス（アプリ）の運用に従事する社員の給与等並びに外注費であり、前期実績に基づいて、在籍社員の給与等に加えて、採用予定に基づく社員の増加を考慮して算出しております。外注費は、売上高見込算出時に、外注利用する案件の外注金額を個別に積み上げて算出しております。

「プラットフォーム・アプリ提供」に関するクラウドコンピューティングサービスに関する費用は、従量制であることから、前期実績と同水準の平均原価率を「プラットフォーム・アプリ提供」の売上計画に乘じ、算出しております。

「その他」に関する労務費は、受託開発及び実証実験に従事する社員の給与等及び外注費であります。前期実績に基づいて、在籍社員の給与等に加えて、採用予定に基づく社員の増加を考慮して算出しております。外注費は、売上高見込算出時に、外注利用する案件の外注金額を個別に積み上げて算出しております。

以上の結果、2022年3月期の売上原価は、前期比2.2%増の340百万円を見込んでおります。

### （3）販売費及び一般管理費、営業損失

当社グループの販売費及び一般管理費は、主に人件費、研究開発費、業務委託費、減価償却費及び地代家賃により、構成されており、特に人件費が約5割を占めております。

人件費は、役員、上位役職者及びその他間接部門従業員の給与等であり、2021年4月から2021年11月までの実績数値に基づいて、在籍社員の給与等に加えて、第4四半期の採用予定に基づく人員の増加を考慮して算出しております。

研究開発費は、2021年4月から2021年11月までの実績数値に基づいて、第4四半期の研究開発計画に基づく費用の支出を考慮して算出しております。

業務委託費は、2021年4月から2021年11月までの実績数値に基づいて、第4四半期に発生が見込まれる監査法人等の外部専門家や業務委託先に対する報酬の支出を考慮して算出しております。

減価償却費は、2021年4月から2021年11月までの実績数値に基づいて、第4四半期の研究開発計画に基づく費用の支出を考慮して算出しております。

地代家賃は、直近の実績値に基づいて、算出しております。

以上の結果、販売費および一般管理費は、前期比5.1%減の550百万円、営業損失は146百万円（前期は営業損失347百万円）を見込んでおります。

### （4）営業外収益・費用、経常損失

営業外収益・費用は、過去の実績を作成基準とし、かつ当期において確実に発生が見込まれるものについて、見込んでおります。

営業外収益については、持分法適用会社である株式会社エナジーゲートウェイに関する持分法に伴う投資利益等の発生により、58百万円を見込んでおります。

営業外費用については、持分法適用会社である株式会社エナジーゲートウェイに関する持分法に伴う投資損失及び上場関連費用等の発生により、82百万円を見込んでおります。

以上の結果、経常損失は、170百万円（前期は経常損失322百万円）を見込んでおります。

### （5）特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純損失

特別利益・損失は、当期において確実に発生が見込まれるものがないことから、見込んでおりません。

以上の結果、税金等調整前当期純損失から法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純損失は、147百万円（前期は当期純損失309百万円）を見込んでおります。

### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。